

平成 28 年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

農林水産部

三

次

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| I | 平成28年度農林水産部主要施策の成果の概要 | 1 |
| II | 主要事業の内容及び成果 | 7 |
| III | 歳入歳出決算額 | 23 |
| | 1 一般会計決算額 | 23 |
| | (1) 歳入決算額 | 23 |
| | (2) 歳出決算額 | 24 |
| | 2 特別会計決算額 | 25 |
| | (1) 歳入決算額 | 25 |
| | (2) 歳出決算額 | 26 |

I 平成28年度農林水産部主要施策の成果の概要

人口減少問題の克服と東京一極集中の是正をはじめとする地方創生への対応が急務となっているなかで、農林水産業を取り巻く環境は、担い手の高齢化や販売価格の低迷など従来からの課題に加え、グローバル化の進展に伴う国際競争の激化が相まって、ますます厳しさを増しています。

このような現状を踏まえ、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の推進にあたり、平成28年度は、未来を拓く農林水産業の実現に向け、「グローバル化を迎える農林水産業の体质強化」、「徳島版地方創生の具現化による農山漁村の次代への継承」、「災害・被害に強い農林水産業の確立」を最重要施策とし、効果的かつ強力に、スピード感を持って、その実現に取り組んで参りました。

さらに、グローバル化への対応として、環境変化の下でも農林水産業が再生産可能となるよう、地域の実情に応じた「攻め」と「守り」双方のきめ細やかな対策をしっかりと進めて参りました。

1 農林水産業の成長産業化

(1) 新成長ビジネスの展開

① 挑戦するとくしまブランドの展開

「もうかる農林水産業」の実現に向け、「オール徳島」で新たな時代に挑戦を基本コンセプトに、ブランド戦略を展開しました。

また、戦略の推進エンジンとして平成28年1月に設置した「とくしまブランド推進機構」により、マーケットイン型の足腰の強い産地づくりと県産品の販路開拓を促進しました。

加えて、更なる市場拡大が見込まれる首都圏をターゲットに、情報発信と交流の拠点として「Turn Table(とくしまブランドギャラリー)」の早期開設に向け、物件の確保と施設の設計を実施しました。

(もうかるブランド推進課)

② 6次産業化の促進

県産農林水産物の消費拡大や認知度向上、さらには新たな需要創出のため、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等と地域が連携した6次産業化や農工商連携に向けた取組みを支援し、消費者ニーズを捉えたマーケットインによる「売れる商品づくり」や、「とくしまブランド」の発信力強化による首都圏での販路開拓を推進しました。

また、6次産業化人材を育成する徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとした教育・研究機関や企業等との連携強化により、6次産業化の促進を図りました。

(もうかるブランド推進課・農林水産総合技術支援センター)

③ 海外展開の促進

「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、輸出目標に掲げる香港、シンガポール、EUなどの国や地域を中心に、「コメ」や「なると金時」、「すだち」、「ゆず」、「加工品」などの輸出の拡大を図るため、検疫等に対応した生産体制の整備、市場調査やプロモーション活動を推進しました。

また、本県の優れた木材・木材製品の海外への輸出を促進するため、新たに台湾とシンガポールにショールームを設置し、県産材の魅力を発信するとともに、大工等の木造建築技術の伝承・人材交流を進め、海外需要の開拓に取り組みました。

(もうかるブランド推進課・林業戦略課)

④ 農林水産3分野のサイエンスゾーンの構築

農林水産総合技術支援センターと徳島大学をはじめとする高等教育機関や民間事業者等との連携により、「アグリ」・「フォレスト」・「マリン」の各サイエンスゾーンの機能を最大限発揮させ、产学官金のネットワークにより、ブランド力強化のための新品種や生産力向上に資する新技术などの開発を推進しました。

(畜産振興課・林業戦略課・水産振興課・農林水産総合技術支援センター)

(2) 次代を担う人材育成

① 農業の担い手育成及び確保

青年就農給付金の活用やインターンシップの充実、農業法人等による技術習得研修の支援などにより新規就農者を確保するとともに、専門高校から農業大学校、徳島大学へと連なるキャリアアップシステムにより、高い実践力を有する農業人材を育成しました。
また、集落営農組織の育成や女性農業者の地域社会への参画を進めるとともに、他産業からの農業参入促進などに取り組みました。

(農林水産総合技術支援センター)

② 林業の担い手育成及び確保

新規就業希望者の支援や建設業など他産業からの林業参入を促進するとともに、高校生への出前授業や林業体験などにより、幅広く担い手の確保を図りました。
また、現場で即戦力となる人材を育成する「とくしま林業アカデミー」を平成28年4月に開講するとともに、主伐による県産材増産を推進するため、主伐技術の継承や、人材の育成・確保のための養成研修を実施するなど、就業者の技術力向上に取り組みました。

(林業戦略課)

③ 水産業の担い手育成及び確保

就業希望者と漁協とのマッチングを支援する「とくしま漁業就業マッチングセンター」を開設し、担い手確保に向けた取組みを強化するとともに、水産関係団体等と連携し、誰もが漁業について学べる「とくしま漁業アカデミー」の開講に向けた準備を行いました。

(水産振興課)

④ 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進しました。

(農林水産政策課・林業戦略課・水産振興課・農山漁村振興課・生産基盤課)

(3) 農業の競争力強化

① 水田農業の振興

水稻と園芸作物等を組み合わせた活力ある多様な水田農業の実現を図るため、「経営所得安定対策」を活用し、耕畜連携の強化による飼料用米の周年供給体制の整備や、気候変動に対応した高温耐性品種の導入による県産米の品質向上及び需要拡大、農工商連携による実需者のニーズに応える酒米産地の育成に取り組むなど、水田の有効活用及び経営の安定化を図りました。

(農林水産総合技術支援センター)

② 園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の生産拡大と省力・低コスト化を図るため、産地や流通の構造改革を実践し、関係機関や生産団体と連携して、足腰の強い園芸産地を創出しました。

また、園芸農家の経営の安定化を図るため、本県の気候を活かした野菜の新作型や加工業務用野菜の生産拡大、果樹の優良な品目・品種への転換、花きの生産技術の向上等を推進し、新しい生産モデルを構築することで所得向上を図りました。

(もうかるブランド推進課)

③ 畜産業の振興

畜産業の振興と経営の安定化を図るため、規模拡大をはじめ、グローバル化に対応するためのブランド力強化や経営転換等を支援するとともに、「阿波尾鶏」など畜産3ブランドに加え、「阿波とん豚」の増産・販売拡大対策を推進しました。

また、飼料自給率向上対策の推進や、畜産バイオマス循環利用の促進、家畜伝染病の防疫・衛生対策の強化を図りました。

(畜産振興課)

④ 優良な生産基盤の整備、保全及び農地の有効利用

「とくしまブランド」を効率的かつ安定的に生産するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化等の農業生産基盤の整備を促進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した用排水施設の点検や診断による長寿命化・耐震対策等に取り組み、施設の機能保全に努めました。

また、農業生産の基盤である農地の有効活用を図るため、「農地中間管理機構」を活用し、法人や規模拡大農家など多様な担い手への農地集積を促進するとともに、地域の実情に合った作物の導入など、耕作放棄地の発生防止及び解消を推進しました。

(農林水産総合技術支援センター・農山漁村振興課・生産基盤課)

⑤ 食料供給機能の強化

食料自給率を向上させるため、ブランド產品の更なる産地育成、飼料用米や加工用米などの非主食用米の作付け拡大等に取り組みました。

(農林水産総合技術支援センター)

⑥ 安全・安心な食料の安定的な供給

輸出拡大も視野に入れ、高いレベルのGAP認証取得の支援や青年農業者を対象とした「とくしま安2農産物（安2GAP）認証制度」の推進を行うとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工、流通施設整備等により、安全で安心な食料の供給を進めました。

また、有機質資源の循環利用の推進や、化学肥料、化学農薬の使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進しました。

(もうかるブランド推進課)

⑦ 食育・地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、「とくしま食育推進協議会」を設立し、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動や若手食育リーダーを育成・支援しました。

また、農林水産物直売所等を核として生産者と消費者の交流を促進し、県内外に向け直売所及び県産農林水産物の魅力を発信することにより、更なる消費拡大・地産地消を推進しました。

(もうかるブランド推進課)

(4) 新次元林業の展開

① 林業及び木材産業の振興

本格的な利用時期を迎えてきた森林資源を背景に、主伐を中心に県産材の更なる増産を目指す「新次元林業プロジェクト」を展開し、大型高性能林業機械の導入やサテライト土場を活用する流通、木材加工施設の効率化などを推進しました。

また、県産材利用を推進するため、林業・木材・建築関係者に加えて、家具・木工団体・子育て支援団体・大学等の他の分野まで連携を拡大する「とくしま木づかい県民会議」を設立し「県民総ぐるみ」の木づかい運動を実施するなど、森林・林業を「核」とした「地方創生」の実現に向け取り組みました。

(林業戦略課)

② 優良な生産基盤の整備及び保全

森林境界明確化や施業地の集約化を促進するとともに、木材の搬出コストの低減や森林の適切な管理に不可欠な林道・作業道等の路網整備を推進しました。

また、森林法に基づく「保安林」の整備拡充や、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」の指定を進め、水源のかん養、土砂の流出防備など公益的機能の高い森林の維持増進を図りました。

(林業戦略課・森林整備課)

③ 環境に配慮した林業の推進

地球温暖化防止をはじめ森林の持つ多面的な機能を發揮させるため、計画的な間伐や主伐による森林の更新や針広混交林化など、多様な森林づくりを進めるとともに、公的機関による森林管理をはじめ、森林の重要度に応じた適正な土地の管理及び利用の確保を進めました。

また、CO₂排出削減に貢献する木質バイオマスの有効利用を推進しました。

(林業戦略課)

(5) 水産業の創生

① 水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」を実現するため、「とくしま水産創生ビジョン」に基づき、漁獲物の単価向上を図る畜養技術や放流用種苗の生残率向上技術の開発に加え、産学官連携による新養殖品種の開発・導入に向けた取組み等を積極的に展開し、高品質で安全・安心な水産物の安定供給を推進しました。

また、県産水産物の認知度向上や消費拡大に向けた取組み等を推進することにより、競争力の高い産地づくりを目指しました。

さらに、県南部における水産業振興のための技術開発と県漁業版B C Pの拠点としての機能強化を図るため、水産研究課美波庁舎の整備を行いました。

(水産振興課・農林水産総合技術支援センター)

② 優良な生産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港及び海岸の整備を計画的に推進しました。

また、漁港施設等の長寿命化やライフサイクルコスト（生涯費用）の最小化、更新コストの平準化を図る対策を推進しました。

(水産振興課・生産基盤課)

③ 環境に配慮した水産業の推進

環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図るため、掃海作業を支援するとともに、稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進しました。

(生産基盤課)

2 活力ある農山漁村の創出

(1) 魅力あり住みやすい農山漁村づくり

豊かな自然環境や美しい景観等、地域資源を活用した魅力ある地域づくりを進めるため、地域住民の参加による計画づくりを進めるとともに、その実現に向け必要となる各種取組みを支援しました。

また、インバウンドの取込みによる農山漁村の活性化を図るため、農林漁家民宿や地域団体等の受入体制の整備、農山漁村の魅力発信の強化等を支援しました。

(農山漁村振興課)

(2) 中山間地域等への支援

集落の将来像の明確化とその実現に向けた活動を促進し、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、生産基盤や生活環境の整備を一体的に行い、地域の活性化を図りました。

(農山漁村振興課)

(3) 都市農村交流と移住・定住の促進

県民の健康的でゆとりのある生活の達成と農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ豊かな自然や食、歴史、文化等の魅力ある地域資源情報を発信するとともに、農林漁家民宿や農家等での体験学習民泊を推進し、地域資源の観光、教育等への活用により、都市と農山漁村との交流を促進しました。

また、農山漁村の保全・活性化を図るため、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進しました。

(農山漁村振興課)

(4) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害防止を効果的に進めるため、鳥獣被害対策の技術的専門員を核とし、指導体制の強化、地域における指導的役割を担う人材の育成、「地域ぐるみ」の侵入防止柵の整備、捕獲活動等の支援を行いました。

また、捕獲したシカなどを利活用する取組みや、海外展開を見据えた情報発信などを推進しました。

(農山漁村振興課)

(5) 県民等の農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、体験や学習の場の充実を図りました。

また、県有林を核とした林業体験林「フォレストキャンパス」を活用し、学生の森林・林業体験を促すとともに、森づくりに関心のある県民や企業の要望に応えるため、NPO法人や森林ボランティア団体などが実施する「県民参加型」の森づくり活動を促進しました。

(林業戦略課)

(6) 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

企業・団体等との協働の森づくりや公有林化・公的管理による森林の適正な保全管理を進めるなど、県民総ぐるみによる森づくりを推進しました。

(林業戦略課)

(7) 地球環境の保全への貢献

農山漁村の活性化を図るため、地域に豊富に存在する小水力、太陽光、洋上風力などの自然エネルギーを活用した発電施設の導入や、バイオマスの有効利用について検討・促進しました。

また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や農業者（排出者）への意識啓発に努め、さらなる回収率の向上を図りました。

(もうかるブランド推進課・畜産振興課・農山漁村振興課・生産基盤課)

3 災害に強い農林水産業の展開

(1) 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づく、海岸保全施設の調査、補強・整備及び海岸防災林、老朽たぬ池等の整備を推進しました。

また、南海トラフ巨大地震による津波被害からの速やかな復旧・復興に向けて、「農業版BCP」の実効性の向上を図るとともに、中央構造線を震源とした直下型地震に対応した「農業版BCP（直下型地震編）」を策定し、大規模地震への備えの充実を図りました。

さらに、「津波浸水被害関連」などの防災・減災対策関連の「重点エリア」における地籍調査を一層促進しました。

加えて、平成27年度に策定した「県漁業版BCP」に基づき、関係市町村や漁協等と連携を図りながら、海上避難訓練などによる漁業者の安全確保対策をはじめ、大規模災害に備えた事前準備を実施しました。

(水産振興課・農山漁村振興課・生産基盤課・森林整備課)

(2) 自然災害への対応

台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害の未然防止や地すべり防止区域における被害の防止・軽減対策を実施するとともに、高潮や津波、波浪等による被害から人命や国土を守るために、堤防や護岸等の施設整備を推進しました。

また、流域の開発等による状況変化により、湛水被害が頻発する地域において、排水施設を整備することにより、被害の発生を未然に防止しました。

(林業戦略課・生産基盤課・森林整備課)

(3) 家畜伝染病防疫体制の強化

畜産業に大きな影響を及ぼす口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、「飼養衛生管理基準」の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化しました。

(畜産振興課)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 |
|----------------|-----------------------------------|--|
| 1 農林水産業の成長産業化 | 農山漁村未来創造事業 (とくしま明日の農林水産業づくり事業) | 「守り」と「攻め」の対策で本県農林水産業の成長産業化を実現するため、農林漁業者等による地域の特性に応じた創意工夫のある取組みに対して支援した。 (278,283) |
| (1) 新成長ビジネスの展開 | ① 挑戦するとくしまブランドの展開 | トップブランド推進事業 本県を代表するリーディングブランドの課題解決を図るとともに付加価値の高い「とくしま特選ブランド」を66商品選定し、販売拡大を推進した。 (10,360) |
| | ② 産地構造改革推進事業 | 加工業務需要など新たなニーズへの対応や発掘を図るため、生産流通体制整備や、多様な人材が活躍する生産流通システムなど、本県ならではの「産地構造改革」を推進した。 (1,000) |
| | ③ 消費地プロモーション展開事業 | 「食」による「vs東京」を具現化するため、東京の飲食店関係者による産地体験ツアーと、大阪での御売市場と産地のトップ懇談会の開催など、ターゲット市場ごとの実情に応じたプロモーションを展開した。 (9,400) |
| | ④ サポート体制構築事業 | 戦略実現を加速させるためのシンクタンク「とくしまブランド成長戦略会議」を開催するとともに、本県の食の魅力や価値を発信していただく個人・店舗・法人・団体等を「阿波ふうどスペシャリスト」として登録し、公式SNSにより積極的に情報発信を行った。 (590) |
| | ⑤ 「新鮮なっ！とくしま」号展開事業 | 県内外の量販店やイベント会場等で「新鮮 なっ！とくしま」号を展開し、県産農林水産物や観光等のPRを行い、「徳島の魅力」をまるごと発信することで、幅広い消費者層へ「とくしまブランド」の浸透を図った。 (17,996) |
| | ⑥ とくしまブランド推進機構発信事業 | 戦略を実現するための推進エンジンである「とくしまブランド推進機構」に専属の統括マネージャーを配置し、関係機関とともに、マーケットイン型の産地づくりと販路開拓に向けた活動を本格化した。 (25,000) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 | |
|------------|--------------------------|---|------------|
| | vs東京！「とくしまブランドギャラリー」開設事業 | 徳島の食をテーマとした情報発信と交流の拠点「Turn Table（とくしまブランドギャラリー）」の最適な物件を渋谷に確保するとともに、発信力と集客力を兼ね備えるための効果的な設計、デザインを行った。 | (78,634) |
| ② 6次産業化の促進 | 徳島農林水産物高付加価値化推進事業 | 農林水産物の付加価値向上を図るため、農工商連携等の多様な6次産業化の育成や地理的表示保護制度等の知的財産の活用を推進するとともに、県内外で商談会やセミナーを開催し、6次化商品等の販路拡大や農林漁業者と食品加工業者等との連携強化を支援した。 | (1,811) |
| | 徳島6次産業化ネットワーク活動交付金事業 | 6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制を整備するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワークの構築、販路開拓の取組みを支援した。 | (9,961) |
| | 「売れる商品づくり」トータル支援事業 | マーケットインの視点を取り入れた「売れる6次化商品づくり」を促進し、もうかる農林水産業につなげるため、販売のプロや実需者の参画による消費者ニーズや消費トレンドにマッチした商品づくりを支援した。 | (5,500) |
| | 「食の宝島とくしま」パワーアップ事業 | 首都圏の展示商談会において「徳島県ブース」を設置し、本県の優れた農畜水産物や6次産業化による商品を一堂に集め、首都圏や海外への販路を開拓するとともに、徳島県及び県産農畜水産物の知名度向上を図った。 | (11,500) |
| ③ 海外展開の促進 | とくしま農林水産物輸出促進事業 | 本県の農林水産物等の海外での認知度向上や販路拡大を図るため、輸出の重点・拡大・継続化を進める「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、海外市場を新たに開拓すること等により、地域の活性化及び「とくしまブランド」の更なる強化を図った。 | (33,640) |
| | とくしまブランド輸出強化対策モデル事業 | 「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、重点輸出国・新規輸出開拓国でのPRや現地での商談会等を展開し、「とくしまブランド」の輸出拡大を促進した。 | (2,800) |
| | 「農畜水産物海外輸出チャレンジサポート」事業 | 海外市場への農林水産物の輸出や貿易の振興を通じた本県農業等の活性化を図るため、生産者や事業者が輸出を行う際の課題をサポートする体制を整備し、輸出への取組み意識の向上や、新たな海外市場への輸出拡大を促進した。 | (4,050) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 | |
|-----------------------|---------------------------|---|------------|
| | 検疫打破！「輸出型園地」拡大事業 | 特別な検疫条件が設定されている「EU市場」を開拓するため、残留農薬対策や品質保持対策等を実施し、みかん、ゆずに加え、新たに「はっさく」の輸出マニュアルの策定を行い、柑橘類の産地登録や輸出量の拡大を図った。 | (5,340) |
| | 徳島から発信！「ハラール」展開事業 | ハラール先進県として、セミナーの開催やマレーシアでのテスト販売、シカ肉の流通促進など、総合的なハラール対策に取り組み「徳島生まれのハラール認証商品」を数多く生み出すなど、ハラール需要に対応する体制整備を図った。 | (999) |
| | ターゲット特性に応じた農林水産物等輸出拡大戦略事業 | 2つの重点エリアの「東南アジア・欧米」を基軸に、東南アジアでは本県の「強み」であるなると金時・コメ等を、欧米では「他県に先行」するメリットを十分に活かし、本県農林水産物・加工品の輸出拡大・定着を促進した。 | (6,000) |
| | 徳島すぎ輸出開拓加速化事業 | 東アジアを中心とした海外での県産木造住宅の需要開拓に向け、これまでの製品輸出に加え大工等の建築技術までパッケージ化した「県産材まるごと輸出」をモデル的に展開し、県産材の情報発信・交流拠点として台湾とシンガポールに「県産材ショールーム」を整備した。 | (7,500) |
| ④ 農林水産3分野のサイエンスゾーンの構築 | 農林水産オープンイノベーション推進事業 | サイエンスゾーンを中心とした産学官連携に加え、オープンイノベーションを推進し、もうかる農林水産業を実現するため、ICT活用や機能性成分に着目した生産技術などの革新的技術開発に取り組んだ。 | (33,000) |
| | 新たな技術の開発 | 農林水産業の生産現場の課題やニーズを的確に把握し、「ブランドづくり」や「増産」に直結する新たな技術の開発を行った。 | (36,342) |
| | 開発された技術の迅速な普及 | 県や国の試験研究機関が開発した技術について、現地実証などにより広域的に普及・導入を図るとともに、農林水産業の技術や経営に関する指導等を実施した。 | (33,088) |
| | 農林水産総合技術支援センター整備運営事業 | PFI手法により整備した農林水産総合技術支援センターについて、効率的な維持管理・運営に努めた。 | (83,141) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 |
|---------------------------------|----------------------|--|
| (2) 次代を担う人材育成 ① 農業の担い手育成及び確保 | 新規就農総合支援事業 | 若者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）に給付金を給付した。 (378,408) |
| | 農業人材キャリアアップ推進事業 | 就農希望者を対象とした現地見学ツアーの開催や農業法人等での就農実践研修への支援により、県内での就農促進を図った。 (47,714) |
| | 認定農業者等担い手育成対策事業 | 認定農業者制度の普及・啓発、農業経営の法人化、集落営農の組織化に向けた相談活動など、県及び地域段階における「担い手育成総合支援協議会」の活動を支援することにより、本県農業を支える「多様な担い手」の確保育成を図った。 (1,349) |
| | 「農業の魅力発信」就農コーディネート事業 | 新規就農相談センターの相談機能を發揮させ、就農に興味を持つ方へ本県農業の魅力を伝えるとともに、「農の雇用事業」の紹介などを通じて、新規就農者の確保と定着を図った。 (700) |
| | アグリビジネススクール運営事業 | 経営スキルを高める研修を実施する「アグリビジネススクール」において、農業経営の法人化や6次産業化など経営感覚に優れた農業人材の育成に取り組んだ。 (1,320) |
| | アグリビジネススクールテクノ科運営事業 | 就農を目指す社会人を対象として、就農にあたっての課題となる農業生産・経営技術について、実践的な研修を実施した。 (2,268) |
| | 人・農地問題解決加速化支援事業 | 担い手への農地の集積・集約化や地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の継続的な話し合いと見直しを行う市町村の活動を支援し、人と農地の問題の解決を図った。 (970) |
| | 経営体育成支援事業 | 人・農地プランに位置づけられた中心経営体が、金融機関の融資を活用した機械、施設を導入する際、その融資残について助成を行うことにより、経営発展を支援した。 (7,827) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 |
|-----------------------|--------------------------------------|---|
| ② 林業の担い手育成及び確保 | パートナーシップで輝く農山漁村づくり事業 | 農山漁村を支える女性が、家庭はもとより農林漁業経営や地域社会等において自らの能力を十分に發揮できるよう、研修会やフォーラムを開催し、農山漁村女性の活動の充実を図った。 (457) |
| | 林業技術者育成対策事業 | 県産材を増産するために必要となる主伐技術の継承や人材の育成確保のための養成研修を行った。 (9,369) |
| | とくしま林業アカデミー事業 | 平成28年4月に開講した「とくしま林業アカデミー」の運営支援を行うとともに、県内高校生等に対する林業の啓発や、U I Jターンによる林業就業希望者の確保を図った。 (57,425) |
| ③ 水産業の担い手育成及び確保 | 漁業人材確保・育成事業 | 「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず「経営能力」の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成するとともに、「開かれた漁業」への意識改革を図ることで「新たな人材の受け入れ」に繋げた。 (500) |
| | 漁業担い手確保・育成トータルサポート事業 | 就業希望者と漁業協同組合とのマッチングを支援する「とくしま漁業就業マッチングセンター」を開設するとともに、「とくしま漁業アカデミー」の開講準備を実施した。 また、経営が不安定な就業直後の青年漁業者等を積極的に支援する漁業協同組合に対して助成を行った。 (6,408) |
| ④ 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施 | 農業団体の再編整備対策 森林組合指導費 水産業協同組合指導費 | 農林水産を取り巻く環境の変化に対処し、農林水産団体の経営基盤と事業機能の強化を図るために、組織体制の整備を中心に対策を講じた。 (420,662) |
| (3) 農業の競争力強化 | | |
| ① 水田農業の振興 | 経営所得安定対策等推進事業 | 経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会等が行う制度周知、作付面積の確認、水田台帳の管理業務等を支援した。 (55,140) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 | |
|-------------------|---------------------------|---|-------------|
| ② 園芸農業の振興 | チャレンジ産地構造改革事業 | 実需者ニーズに対応したマーケットイン型の生産体制を構築するため、「新たな生産モデル」の実証を行うとともに、本県農産物の消費拡大や販路開拓に向けた取組みを支援した。 | (796) |
| | 野菜経営安定対策事業 | 野菜農家の経営安定対策として、野菜の価格が保証基準額以下に低落した場合に生産者補給金を交付し、生産者の経営安定及び消費地への安定供給を図った。 | (102,220) |
| | ブランド花き強化対策事業 | 花き産地の活性化を図るため、「徳島の花」対策会議の開催、認知度向上に向けた県内外におけるPR活動及び生産量強化を目的とした実証ほを設置して、花き産地を支援した。 | (400) |
| ③ 畜産業の振興 | 「次代へつなぐ！とくしまの畜産」ブランド化推進事業 | 県内畜産ブランド化を推進し、畜産農家の経営安定を図るため、経営診断や指導・助言を実施し、畜産農家の規模拡大や経営転換を促進した。 | (1,935) |
| | 畜産ブランド競争力強化プロジェクト事業 | 本県畜産ブランドのさらなる強化を図るため、生産性や収益性を向上させ、競争力を高めるための取組みを支援した。 | (4,237) |
| | 明日の畜産後継者！技術向上プラスワン事業 | 畜産経営の継続に必要な家畜人工授精等の技術を持った後継者を地域の畜産技術者へと育成するため、農林水産総合技術支援センター、家畜保健衛生所の職員が講師となって技術向上研修及び集合研修を実施した。 | (1,400) |
| 畜産バイオマス利活用推進・整備事業 | 畜産バイオマス利活用推進・整備事業 | 畜産経営における環境汚染の防止や家畜排せつ物の適正管理及び利用の促進を図るため、総合的な推進指導体制を整備し、地域環境と調和した畜産経営を推進するとともに、県内で発生する県産食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。 | (36,187) |
| | 「阿波とん豚」増産体制強化事業 | 本県の新ブランド豚である「阿波とん豚」の増産体制を強化するため、親豚の供給対策やトレーサビリティーシステムの構築及び指定生産農場における安定生産対策を実施した。 | (7,038) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 |
|--------------------------|----------------|--|
| ④ 優良な生産基盤の整備、保全及び農地の有効活用 | 水田の整備 | 農業の生産性の向上や消費者が求める多種多様な作物が栽培できるよう、地域の実情に応じたほ場の整備を推進するとともに、担い手への農地集積を促進することにより、将来の農業生産を担う経営体の育成を図った。 (460,277) |
| | 農道の整備 | 生鮮食料品や農業資材等の効率的な輸送と農山村地域の生活環境の改善に資する農道の整備を進めた。 (1,162,635) |
| | 用排水路の整備・保全 | 農業生産の基礎となる農業用水の安定供給と排水不良を解消し、多様な作物が栽培できるよう、農業用用排水施設の整備や保全対策を推進した。 (3,818,222) |
| | 担い手への農地集積 | 「農地中間管理機構」を活用し、規模拡大を目指す担い手等への農地集積を進め、生産性の向上と農業経営の安定化につながるように取組みを行った。 (113,699) |
| | 耕作放棄地の解消・発生防止 | 耕作放棄地の解消と農地の有効活用を図るため、新品目の導入実証の取組みを支援するとともに、新たな担い手としての企業などの参入促進を図った。 (1,286) |
| | 徳島米競争力アップ推進事業 | 県産主食用米の品質向上を図るため、高温耐性品種「あきさかり」を県奨励品種に決定するとともに、実証試験やマニュアル作成等の取組みを実施した。また、子供や保護者を対象としたおにぎり教室等の実施、米粉利用セミナーの開催、イベント等でのPR活動により、米及び米粉商品の消費拡大を図った。 (955) |
| ⑤ 食料供給機能の強化 | とくしま米政策推進事業 | 米の需給調整を円滑に実施するため、県段階の推進指導体制を整備するとともに、市町村等が行う地域水田農業ビジョンの策定や米の生産数量目標の配分等、水田の高度利用に関する取組みを支援した。また、新たな米の活用を図るため、県産米粉を利用した商品開発等の取組みを支援した。 (5,409) |
| | 飼料用米地域内流通加速化事業 | 地域内での耕畜連携により飼料用米を活用するための仕組み作りや、飼料用米実需者からの要望に応えられる供給体制を築くとともに、SGS（ソフトグレインサイレージ）や常温保管技術試験、給与畜産物のブランド化の推進など、地域内流通の拡大に向けた取組みを実施した。 (789) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 | |
|-------------------|---------------------------|---|-----------|
| | 徳島の地酒を育む新たな酒米産地育成事業 | 新たな酒米産地を育成するため、大規模展示ほの設置や生産者の組織化を支援し、有望品種の栽培技術確立試験や醸造適応性試験に取り組むとともに、イベント等による商品性の評価を実施した。また、県産酒米100%を利用した地酒ブランド「阿波十割」を創設し、商品化を図った。 | (1,962) |
| ⑥ 安全・安心な食料の安定的な供給 | 世界を目指す！とくしま安2GAP有機農産物促進事業 | 消費者に安全安心で環境にやさしい農産物を提供するとともに、農作業の改善によるコスト縮減・品質向上を図るため、GAP(ギャップ=農業生産工程管理)を取り入れた「とくしま安2GAP農産物認証制度」の推進を図った。 | (9,800) |
| | 農薬安全使用等総合推進事業 | 農薬の適正な使用・販売を推進するため、農薬危害防止運動、研修会、農薬販売者に対する指導取締り等を実施するとともに、農薬適正使用アドバイザー及び農薬管理指導士の認定研修等を実施した。 | (4,202) |
| | 使用済農業資材適正処理推進対策事業 | 農業生産に使用された廃プラスチックや農薬空容器等が適正に処理されるように農家への啓発に努めるとともに、安全かつ効率的な回収システムの推進を図った。 | (293) |
| | みんなで環ガエル農業推進事業 | 病害虫の発生を経済被害が発生するレベル以下に抑制する総合的病害虫雑草管理（IPM）技術の開発普及を促進した。 | (3,719) |
| | 人と環境に優しい農業推進事業 | エコファーマーの育成やエコファーマー等が生産する農産物のPR活動により、環境に優しい農業の推進を図るとともに、農業安全の意識啓発を図り、農業者（人）にも優しい安全安心な農業を推進した。 | (3,261) |
| | 環境保全型農業支払事業 | 地球温暖化防止及び生物多様性の保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援し、環境負荷を低減する営農活動を推進することにより、将来にわたる農業環境の維持増進を図った。 | (9,107) |
| ⑦ 食育・地産地消の推進 | とくしま食育推進プロジェクト事業 | 「徳島県食育推進計画」の実現に向け、「とくしま食育推進協議会」を設立し、食に関する普及啓発活動や若手食育リーダーを育成支援するなど食育を推進した。 | (3,550) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 |
|--------------|---------------------|--|
| | 地産地消拡大プロジェクト事業 | 地産地消の取組みを強化するため、県産野菜を使用した料理コンクールを実施するとともに、地産地消協力店や直場所等での啓発や生産者団体が実施する農作業体験への支援等、県産農林水産物の消費拡大・地産地消を推進した。 (2,550) |
| (4) 新次元林業の展開 | ① 林業及び木材産業の振興 | 林業力倍増基盤整備促進事業 県産材の生産拡大を図るため、先進林業機械の導入や路網整備とともに、県産材の安定的・効率的な供給体制に必要な調査・指導等を実施した。 (419,842) |
| | 森林整備加速化・林業飛躍事業 | 林業・木材産業の成長産業化を実現するため、「森林整備加速化・林業飛躍基金」を活用し、森林境界の明確化や搬出間伐、路網、林業機械、地域材利用開発、木材加工施設、木造公共施設の整備などを一体的に実施した。 (755,698) |
| | 新林業生産システム導入支援事業 | 県産材の生産拡大に必要な先進林業機械の導入に対し、県費の上乗せ助成を実施した。 (19,594) |
| | 先駆的木造公共施設整備事業 | 木造公共施設の整備に対して補助を行い、県産材の需要拡大を図った。 (500) |
| | 徳島すぎブランド材販売促進事業 | 県外での県産材の販路拡大及び海外輸出拡大を図るため、大規模展示会でのPRや海外輸出における供給体制の構築、販路拡大の取組みに対して、支援などを実施した。 (7,549) |
| | 住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業 | 住宅や店舗等の民間分野での県産材利用を推進するため、住宅や展示効果が高い店舗等の建築主に対して県産材を使用した家具や内装材等の提供を行い、完成見学会の開催等で県産材のPRを実施した。 (3,285) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 | |
|------------------|--------------------|--|---------------|
| | とくしま木づかい運動推進事業 | 県産材利用の理解と需要拡大を図るため、県産材を使う意義を学ぶ木育の実施やとくしま木育情報センターの開設・PRパネル作成などを行った。 | (7,000) |
| | 県有林化等推進事業 | 地球温暖化対策に資する森林吸収源としての適正な森林管理や、水源のかん養など県民の暮らしに欠かせない公益的機能の維持増進を図るため、県有林化等推進基金により、公有林化施策を進めた。 | (22,488) |
| | 次世代木材戦略対策事業 | 県産材の加工の効率化や規模拡大、流通の合理化等を図るため、必要な加工・流通施設の導入を支援した。 | (60,861) |
| ② 優良な生産基盤の整備及び保全 | 森林基盤整備事業 | 森林の適正な整備促進と効率的な木材搬出のための基盤となる林道を整備し、「新次元林業プロジェクト」の推進に寄与とともに、山村地域の活性化に取り組んだ。 | (1,991,355) |
| | 森林施業集約化支援交付金事業 | 森林の有する木材生産や公益的機能の発揮、林業の持続的発展を図るため、森林整備の実施に必要な施業集約化や森林経営計画の作成、作業道の補修などの活動を支援した。 | (16,030) |
| | 森林境界「完全」明確化事業 | 林業経営活動や森林保全活動の基礎となる森林の境界明確化を推進するため、現地での境界確定作業に先行し、地図・空中写真等の情報の集約により、所有者や境界を明確化した森林G I Sデータを整備した。 | (11,000) |
| ③ 環境に配慮した林業の推進 | 森林環境保全整備事業 (造林) | 間伐など森林整備を推進するよう、森林施業の集約化による搬出間伐等を行う経営体に直接支援を行うとともに、持続可能な森林を目指し、針葉混交林や複層林への誘導、新たな森林への更新を推進した。 | (1,033,339) |
| | とくしま豊かな森づくり推進事業 | 市町村等による森林取得を支援し、民間では進みがたい広葉樹林の育成を図るなど、公有林化の推進によって豊かな森づくりを推進した。 | (22,648) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 |
|------------------|--------------------|--|
| (5) 水産業の創生 | | |
| ① 水産業の振興 | 種苗生産施設管理費 | 放流種苗の計画的な供給を図るため、種苗生産施設の運営、施設整備を行った。 (152,530) |
| | 浅海内水面増殖対策費 | 河川における重要魚種であるアユの資源維持増大を図るため、漁業者が行う種苗放流に対して支援を行った。また、カワウによる水産上重要な魚種に対する被害について、状況調査及び防除対策事業を行う際に補助を行った。 (3,262) |
| | 徳島のはもブランド推進事業 | 「日本三大はも祭り」でのPRに加え、首都圏での「県産はも」の消費拡大に取り組むとともに、「徳島の活鰐ブランド確立対策協議会」と協働し、「徳島の活鰐料理味わいキャンペーン」を実施した。 (1,615) |
| | 民間活力導入による新養殖品種創出事業 | ウスバアオノリやシカメガキ等の新たな養殖品種について、広く現場に普及するため、意欲ある漁協等に対し技術移転を行うとともに、養殖資材の導入を支援した。 (2,766) |
| | 水産研究課美波庁舎機能強化事業 | 県南部における水産業振興のための技術開発と県漁業版BCPの拠点としての機能強化を図るため、水産研究課美波庁舎の整備を推進した。 (450,900) |
| ② 優良な生産基盤の整備及び保全 | 地域水産物供給基盤整備事業 | 漁港を計画的に整備し、水産物の安定供給と漁業地域の活性化を図った。 (92,300) |
| | 広域漁港整備事業 | 漁港の計画的な整備による水産物の生産・流通拠点づくりを推進し、水産物の安定供給を図った。また、地震や津波、台風などの自然災害に強く、安全・安心に配慮した漁港施設の整備を行った。 (124,711) |
| | 水産物供給基盤機能保全事業 | 管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図った。また、生産拠点漁港においては、漁港施設の耐震・耐津波強化対策の検討を行った。 (298,330) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 | |
|----------------------|--------------------|---|-------------|
| | 水産基盤整備調査事業 | 漁港・漁場施設を整備するための地形測量、現況調査、設計、関係者との検討・協議等を行い、国補採択及び事業実施に必要となる要件を整えるとともに、既存施設の維持・管理に必要となる調査を実施した。 | (3,749) |
| | 県単独漁港漁場整備事業 | 県管理漁港及び県が設置した漁場施設において、施設の機能の維持・向上に必要な国庫補助対象外の小規模な改良工事等を実施した。また、事業の効果を高めるため、状況に応じて漁港・漁場施設を一体的に捉えた工事を行った。 | (34,628) |
| | 漁業取締船運航管理費 | 漁業取締船「つるぎ」及び「せんば」の運航及び維持管理を行った。 | (61,325) |
| ③ 環境に配慮した水産業の推進 | 水域環境保全創造事業 (藻場) | 海域に自然石を設置することにより、ガラモやカジメなどの岩礁性藻場を造成し、漁業資源の維持・増大を図った。 | (106,900) |
| 2 活力ある農山漁村の創出 | 未来ある農山村育成支援事業 | 農山村の維持・活性化に取り組む「新たな集落づくり」を進めるため、外部専門家によるワークショップ等を実施し、人口減少社会に立ち向かう魅力と活力にあふれた未来志向の農山漁村づくりの支援を行った。 | (1,785) |
| (1) 魅力あり住みやすい農山漁村づくり | 中山間地域等直接支払事業 | 中山間地域等において、農業の生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動を継続しながら耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保することを目的に実施する「中山間地域等直接支払制度」の円滑な推進を図った。 | (265,578) |
| (2) 中山間地域等への支援 | 中山間地域農村活性化総合整備事業 | 中山間地域において、生産基盤・生活環境基盤の整備を進め、快適な生活環境づくりを推進した。 | (289,458) |
| | 多面的機能支払交付金事業 | 農地・農業用施設等の良好な保全と農村環境の向上を図る農業者と地域住民が一体となった共同活動、施設等の補修・更新などの長寿命化に取り組む向上活動を支援した。 | (540,404) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 | |
|---------------------|--|--|---|
| (3) 都市農村交流と移住・定住の促進 | インバウンドとくしま農山漁村魅力体験事業 住民参加による農山漁村づくり とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業 | インバウンド取り込みによる農山漁村地域の活性化を図るために、農林漁家民宿の受入れ体制の整備を図るとともに、インバウンドに向けた農山漁村の魅力発信を強化した。 農山漁村の豊かな自然環境や農地・農業用水等の良好な保全と質的向上を図るために、住民参加の協働による地域づくりを推進した。また、地域の活性化を図るために、グリーン・ツーリズムを推進するとともに、地域住民の意欲ある取組みに対して支援した。 | (6,000) (2,537) (1,000) |
| (4) 鳥獣による被害の防止 | 鳥獣被害防止総合支援事業 獣害に打ち勝つ「地域力」推進事業 鳥獣被害予防対策等推進事業 世界を魅了！「阿波地美栄」推進事業 | 鳥獣被害防止特措法に基づき、被害防止計画を策定した市町村等で組織する地域協議会が実施する侵入防止柵の整備や緊急捕獲活動などの被害防止の取組みを総合的に支援するとともに、被害対策を担う人材の育成などを行った。 技術的専門員による県の指導体制の強化と指導力向上を図るとともに、地域において指導的役割を担う人材の育成、サルの効果的な被害対策のための新技術の実証等に取り組んだ。 被害実態調査に基づき、集落ぐるみで総合的な対策を実施し、周辺地域の手本となる「モデル集落」を育成した。また、大型捕獲檻の技術実証やモンキードッグの導入を支援し、サル対策を強化した。 | (138,228) (13,550) (6,652) (6,000) |
| (5) 県民等の農林水産業への参画 | 緑化運動推進事業 | 県民の緑化意識を高め、みどり豊かな県土づくりを進めるため、「緑の募金」を通じた緑化活動を展開し、森林や身近な緑に対する県民意識の向上を図るとともに、緑の少年隊の活動を支援した。 | (2,384) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 |
|--|-----------------------|---|
| | 千年の森づくり推進事業 | 県民参加の森づくりの活動拠点として上勝町に設置している「県立高丸山千年の森」の利用促進と適切な管理運営を実施した。 (17,928) |
| | 神山森林公園管理運営費 | 県民の保健休養の場を提供するとともに、森林・林業に対する理解を深めるため、公園環境を生かした行事の開催や施設の適切な維持管理を図り、県民の利用を促進した。 (72,326) |
| | 「フォレストキャンパス」活用事業 | 県有林を核とした林業体験林「フォレストキャンパス」を活用して、県内外の大学生を対象に森林・林業及び6次産業化に関する研究フィールドの提供や、地元林業従事者との交流会等を実施した。 (2,242) |
| (6) 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動 | とくしま協働の森づくり事業 | 二酸化炭素を活発に吸収する健全な森林を増加させるため、カーボン・オフセットの仕組みを森づくりの分野に導入し、企業や県民等からの寄付金を活用し、植林や間伐等の森林整備を実施した。 (5,334) |
| (7) 地球環境の保全への貢献 | 使用済農業資材適正処理推進対策事業（再掲） | 農業生産に使用された廃プラスチックや農薬空容器等が適正に処理されるよう農家の啓発に努めるとともに、安全かつ効率的な回収システムの推進を図った。 (293) |
| | 畜産バイオマス利活用推進・整備事業（再掲） | 畜産経営における環境汚染の防止や家畜排せつ物の適正管理及び利用の促進を図るため、総合的な推進指導体制を整備し、地域環境と調和した畜産経営を推進するとともに、県内で発生する県産食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。 (36,187) |
| | 県管理漁港維持補修事業（掃海） | 河川等から排出されたゴミ等の堆積により、漁場機能の低下が著しい海域において、堆積物を除去することにより漁場機能の回復と漁場環境の保全を図った。 (3,022) |
| 3 災害に強い農林水産業の展開 (1) 南海トラフ・直下型地震への対応 | ため池等整備事業 | 農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化したため池等の整備を行った。 (308,753) |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項目 | 事業名 | 事業内容及び成果 |
|--------------|---------------------|---|
| | 震災対策農業水利施設整備事業 | 南海トラフ巨大地震に備え、災害を未然に防止するため、ため池等の土地改良施設の現状を確認し、施設の耐震性を点検・調査するとともに、ハザードマップを作成した。 |
| | 治山事業 | 荒廃山地の復旧整備や山地灾害の未然防止及び地震・津波対策を計画的に実施するとともに、荒廃した森林（保安林）の機能回復・強化を目的とした森林の整備を実施した。 |
| | 漁港海岸保全施設整備事業 | 高潮、津波、波浪等による被害を防止することにより国土保全を図るため、海岸保全施設の整備を行った。 |
| | 津波・塩害対策農業版B C P推進事業 | 南海トラフ巨大地震による津波災害への備えとして、被災農地等の速やかな復旧と営農再開が可能となるよう策定した「農業版B C P」について、内容充実を図るとともに、実効性の向上に向けて実地訓練を行った。 |
| | 直下型地震対応農業版B C P推進事業 | 中央構造線エリアにある土地改良施設を把握する調査を行い、専門家や熊本への派遣職員の意見を反映し、平成29年3月に「農業版B C P（直下型地震編）」を策定し、大規模地震への備えの充実を図った。 |
| | 地籍調査事業 | 「徳島県地籍調査事業計画」を定め、一筆ごとの土地について、その実態を明らかにするため、登記簿に記載された所有者の表示事項の確認、土地の所在・地番・地目等の調査、境界の測量、面積の測定を行い「土地に関する戸籍」の整備を促進した。 |
| (2) 自然災害への対応 | 耕地地すべり防止事業 | 国土の保全と住民生活の安定のため、各種の地すべり対策工事を実施した。 |
| | 湛水防除事業 | 被害の発生を未然に防止するため、流域の開発等によって、雨水が流れ出す状況に変化が生じ、湛水被害が頻発している地域において、排水施設を整備した。 |

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

| 項 目 | 事 業 名 | 事 業 内 容 及 び 成 果 | |
|------------------|----------------------|--|-------------|
| | 林野地すべり防止事業 | 林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり防止対策を実施した。 | (366,673) |
| (3) 家畜伝染病防疫体制の強化 | 家畜伝染病予防事業 | 家畜伝染病予防法に基づき、農場立入臨床検査や飼養衛生管理基準の遵守指導、定期的抗体検査等を実施することにより、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防・まん延防止を図った。 | (17,627) |
| | 牛海绵状脳症検査事業 | BSE対策特別措置法に基づき、死亡牛（48か月齢以上）のBSE検査の実施と併せて、死亡牛の適正処理を推進した。 | (5,867) |
| | 高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化事業 | 高病原性鳥インフルエンザ発生予防対策として実施しているモニタリング検査や死亡野鳥検査などに加え、ウイルス伝搬の原因と考えられている「渡り鳥」の情報を迅速に収集し、的確な対応を図った。 | (1,139) |

1 一般会計決算額

(1) 岁入決算額

(単位:円)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 溝 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 溝 額 | 予 算 現 額 と 収 入 溝 額 と の 比 較 |
|----------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----------|---------------------------------|
| 農林水産政策課 | 971,010,000 | 710,374,084 | 710,374,084 | 0 | 0 | △ 260,635,916 |
| もうかるブランド推進課 (輸出・六次化推進室) | 1,421,432,000 | 473,933,119 | 473,933,119 | 0 | 0 | △ 947,498,881 |
| 畜産振興課 | 592,600,000 | 48,098,464 | 48,098,464 | 0 | 0 | △ 544,501,536 |
| 林業戦略課 (新次元プロジェクト推進室) | 6,082,268,000 | 4,767,954,320 | 4,767,954,320 | 0 | 0 | △ 1,314,313,680 |
| 水産振興課 (漁業調整室) | 203,318,000 | 78,828,206 | 78,828,206 | 0 | 0 | △ 124,489,794 |
| 農林水産総合技術支援センター | 1,386,790,000 | 915,477,541 | 915,477,541 | 0 | 0 | △ 471,312,459 |
| 農山漁村振興課 | 2,086,435,000 | 1,788,498,354 | 1,788,498,354 | 0 | 0 | △ 297,936,646 |
| 生産基盤課 | 4,683,707,304 | 3,291,002,134 | 3,291,002,134 | 0 | 0 | △ 1,392,705,170 |
| 森林整備課 | 4,311,717,000 | 3,029,652,724 | 3,026,345,724 | 0 | 3,307,000 | △ 1,285,371,276 |
| 計 | 21,739,277,304 | 15,103,818,946 | 15,100,511,946 | 0 | 3,307,000 | △ 6,638,765,358 |

(2)歳出決算額

(単位:円)

| 区分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 予算現額と 支出済額 との 比較 |
|----------------------------|----------------|----------------|---------------|-------------|------------------------|
| 農林水産政策課 | 2,082,099,000 | 1,813,492,766 | 235,172,000 | 33,434,234 | 268,606,234 |
| もうかるブランド推進課 (輸出・六次化推進室) | 1,903,455,000 | 942,963,269 | 945,262,708 | 15,229,023 | 960,491,731 |
| 畜産振興課 | 1,105,940,000 | 549,632,258 | 546,147,000 | 10,160,742 | 556,307,742 |
| 林業戦略課 (新次元プロジェクト推進室) | 7,789,964,000 | 6,039,781,243 | 1,673,106,548 | 77,076,209 | 1,750,182,757 |
| 水産振興課 (漁業調整室) | 876,161,000 | 647,140,679 | 199,000,000 | 30,020,321 | 229,020,321 |
| 農林水産総合技術 支援センター | 4,789,351,720 | 3,784,354,924 | 899,003,567 | 105,993,229 | 1,004,996,796 |
| 農山漁村振興課 | 3,056,897,706 | 2,594,217,572 | 431,786,624 | 30,893,510 | 462,680,134 |
| 生産基盤課 | 10,694,600,518 | 8,165,321,504 | 2,424,352,626 | 104,926,388 | 2,529,279,014 |
| 森林整備課 | 7,134,062,000 | 5,189,852,420 | 1,745,009,000 | 199,200,580 | 1,944,209,580 |
| 計 | 39,432,530,944 | 29,726,756,635 | 9,098,840,073 | 606,934,236 | 9,705,774,309 |

2 特別会計決算額

(1) 帳入決算額

(単位:円)

| 区分 | 会 計 名 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 溝 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 溝 額 | 予 算 現 額 と 収 入 溝 額 と の 比 較 |
|---------|----------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|---------------------------------|
| 農林水産政策課 | 農業改良資金貸付金 特 別 会 計 | 10,675,000 | 42,811,086 | 27,622,072 | 0 | 15,189,014 | 16,947,072 |
| | 林業改善資金貸付金 特 別 会 計 | 15,455,000 | 277,985,859 | 272,778,457 | 0 | 5,207,402 | 257,323,457 |
| | 沿岸漁業改善資金 貸付金 特別会計 | 17,755,000 | 258,436,284 | 258,436,284 | 0 | 0 | 240,681,284 |
| | 計 | 43,885,000 | 579,233,229 | 558,836,813 | 0 | 20,396,416 | 514,951,813 |
| 林業戦略課 | 県有林県行造林事業 特 別 会 計 | 213,206,000 | 211,368,020 | 211,368,020 | 0 | 0 | △ 1,837,980 |
| | 港湾等整備事業 特 別 会 計 | 0 | 929,216 | 929,216 | 0 | 0 | 929,216 |
| | 計 | 213,206,000 | 212,297,236 | 212,297,236 | 0 | 0 | △ 908,764 |
| 合 計 | | 257,091,000 | 791,530,465 | 771,134,049 | 0 | 20,396,416 | 514,043,049 |

(2) 岁出決算額

(単位:円)

| 区 分 | 会 計 名 | 予 算 現 額 | 支 出 濟 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 予 算 現 額 と 支 出 濟 額 と の 比 較 |
|---------|----------------------|-------------|-------------|-------------|------------|---------------------------------|
| 農林水産政策課 | 農業改良資金貸付金 特 別 会 計 | 10,675,000 | 5,427,623 | 0 | 5,247,377 | 5,247,377 |
| | 林業改善資金貸付金 特 別 会 計 | 15,455,000 | 130,950 | 0 | 15,324,050 | 15,324,050 |
| | 沿岸漁業改善資金 貸付金 特別会計 | 17,755,000 | 17,654,363 | 0 | 100,637 | 100,637 |
| | 計 | 43,885,000 | 23,212,936 | 0 | 20,672,064 | 20,672,064 |
| 林業戦略課 | 県有林県行造林事業 特 別 会 計 | 212,956,000 | 210,599,016 | 0 | 2,356,984 | 2,356,984 |
| | 港湾等整備事業 特 別 会 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 212,956,000 | 210,599,016 | 0 | 2,356,984 | 2,356,984 |
| 合 計 | | 256,841,000 | 233,811,952 | 0 | 23,029,048 | 23,029,048 |

